

木炭の生産に関する研究

— 長崎県地域の木炭生産の実態 —

九州大学演習林 村瀬房之助

1. はじめに

昭和30年代のエネルギー革命を契機として、木炭の需要量は大幅に減退した。そのために、木炭の生産は縮小し、現在ではかつて山村経済に占めた地位を喪失した。ところで、最近、木炭の復権がいわれている。それは、第1に、業務用・料理用としての需要が高まったこと、第2に、燃料用以外の多用途に供されるようになったこと、に起因すると考えられる。そこで、本稿は、“木炭の復権”を検証するために、まず、全国の生産量を概観し、さらに以下に述べる理由で長崎県地域を対象として分析した。

2. 全国の木炭生産量の推移

わが国全体の木炭生産量は、昭和15年に史上最高の2,699千tを記録した。戦後は、昭和32年に2,222,532tに達したのち、減少の一途をたどり、平成3年には34,666tとなった。昭和30年代は、32年の2,222,532tから40年の595,900tに、73.2%の減少があった。昭和40年代は、41年の516,572tから50年の70,412tに、86.4%の減少があった¹⁾。昭和40年以降の木炭生産量の推移は表-1でみられる。全国の木炭消費量は生産量に輸入量を加え輸出量を除いたものとして表-1にその推移をみる事ができる。

木炭の種類別生産量は、平成3年における木炭生産量34,666tのうち、白炭22.7%、黒炭77.3%の割合であった。生産者数は前者が1,619戸、後者が8,893戸である。木炭輸入量は、表-1にあるように平成3年で24,625t、

表-1 国内における木炭生産量等の推移

年次	単位：トン					
	昭和40	50	60	平成1	2	3
生産量	593,133	70,412	32,255	36,284	35,399	34,666
輸入量	3,277	19,815	6,684	19,619	19,905	24,625
輸出量	34	26	151	72	36	27
消費量	596,376	90,201	38,788	55,831	55,268	59,264

注) 林野庁資料

金額で12億6,445万円であった。国別輸入量は、シンガポール9,061t、マレーシア5,687t、インドネシア3,824t、タイ2,843t、台湾271t、その他2,939tであった。

つぎに、都道府県別の木炭生産量、生産者数を多い順にみると、平成3年で、岩手県7,898t、591戸、北海道3,928t、251戸、和歌山県2,588t、539戸、福島県2,256t、669戸、宮崎県1,657t、386戸、長崎県1,163t、165戸、新潟県1,031t、281戸などとなっている。種類別には、白炭生産量の多いのは、和歌山県2,488t、491戸、宮崎県1,392t、267戸、福島県679t、67戸、高知県426t、171戸、新潟県415t、103戸、山形県348t、86戸、大分県345t、78戸、黒炭については、岩手県7,763t、559戸、北海道3,903t、251戸、福島県1,577t、602戸、長崎県1,114t、157戸などである²⁾。

3. 長崎県地域における木炭生産の実態

長崎県の黒炭生産量は、全国で第4位を占めている。それは九州各県の中では最大である。そこで長崎県域を事例として実態を分析する。長崎県域の近年の木炭生産量は表-2に示される。それによると、昭和56年から平成4年までの12年間に2,332tから913tとなり、約61%の減少がみられる。従事者数は昭和56年の254人から平成4年の182人へ28.3%、同じく製炭窯数は182基から155基へ約15%の減少がみられる。その間、従事者数は昭和59年には283人、製炭窯数は平成元年に215基と最大を示している。生産量と窯数の減少率は異なるが、これは、各地区で窯数の増減が繰返されたのち、一基当たり生産量が少なくなったことを意味している。

つぎに、長崎県域の各地区の木炭生産の状況についてみていく。

長崎県域は6つの管内に分けられるが、各管内の平成4年の木炭生産の実態は表-3のとおりである。長崎県の中では対馬地区の木炭生産量が最大であるが、従事者数は長崎地区より少なく、1人当たりの生産量が多いことがわかる。窯数は対馬地区と長崎地区はほぼ同じ

表-2 長崎県における木炭生産の推移

年次	生産量 (トン)	従事者数 (人)	製炭窯数 (基)
昭和56	2,332	254	182
57	2,351	280	188
58	2,290	280	170
59	2,201	283	204
60	2,144	260	179
61	2,229	236	178
62	2,129	254	211
63	1,821	238	200
平成1	1,773	225	215
2	1,849	217	176
3	1,193	165	135
4	913	182	155

注) 長崎県林務課資料

である。長崎県域の木炭生産の特徴は、先に述べたように黒炭中心であるが、それに加えて二硫化炭素用の触媒に使用される工業向けの占める割合が多いことである。この工業木炭の生産は、ほとんど対馬地区で行われる。対馬地区は、下県郡の厳原町、美津島町、豊玉町と上県郡の上県町、上対馬町で木炭生産が行われている。そのうち後者の2町で平成4年には573tを生産し、対馬全体の913tの約63%を占める。573tの約80%が工業用として出荷されている。対馬地区について生産量の多い長崎地区は、西彼杵郡西海町と大瀬戸町で、前者は平成4年で42t、後者は30tとなっている。県北では東彼杵町に55tの生産量がみられる。これは対馬以外では最大の生産量である。各町の実産量の推移をみると、上県町は昭和61年の1,466tから平成4年の540tと63.2%の減少、東彼杵町は昭和55年の120tから平成4年の55tと54.2%の減少となっている。対馬地区の実産量の急速な減少は、取引先企業の四国化成が不景気の影響を受けて仕入れ量を減じたからである。

さらに、個別生産者の生産実態について考察する。東彼杵町の遠目郷には10戸の木炭生産者が存在する。これらの年間生産量は年間約1万俵である、そのうちS家は年間800俵(1俵15kg)を生産し、福岡市の燃料業者に1俵2,200円で出荷している。最近是需要構造の変化により冬より夏に製炭する量が多いという。木炭原木は、地元の国有林から10戸で年間3~4haの森林を払い下げてもらい、アカガシ、シデ、雑木を分配して取得する。この地区の生産者は昭和35年頃33戸あったが、石油ショックのとき1俵350円となって以降、急減した。この頃、生産された地区の木炭は昭和50年代末までに農協に滞貨となっていたという。しかし、これらの滞貨は、最近の業務用、野外活動に起因する需要増によって、福岡市のM工業が引き取り解消したが、

表-3 長崎県における管内別木炭生産量の年次別比較

		生産量(トン)		従事者数(人)		製炭窯数(基)	
		平成4年	昭和62年	平成4年	昭和62年	平成4年	昭和62年
		管内名	長崎	122	150	83	101
県北	91		123	29	35	19	33
島原	10		21	9	27	8	11
五島	2		18	3	11	3	7
壱岐	31		43	10	17	4	10
対馬	657		1774	48	63	62	83
合計	913		2129	182	254	155	211

注) 長崎県林務課資料

遠目郷の木炭生産は、今も、以前の水準への回復はみられない。最近の動きとしては、木炭の生産過程から生じる木酢液の採取を実施するため、木酢液生産組合の結成が模索されている。

4. むすび

和歌山県南部川村の南部川森林組合は、直径3cm、長さ7cmほどの木炭を5本をセットにして千円で売り出したところ、全国の家庭から注文があって、2カ月で3千セットを売ったが、まだ需要に追いつかない状態にあるという。また、木炭の用途は新たに広がり需要の拡大が期待されている。すなわち、木炭のもつ浄水、防臭、除湿などの機能を活用した、土壌改良材、融雪材、空気清浄材、活性炭などの需要が伸びている。加えて、工業用、つまり金属珪素、二硫化炭素などの生産に利用される。そして防虫剤となる木酢液の産出も注目されている。しかし、一部の地域では木炭生産の回復がみられるが、長崎県地域の分析でもわかるように生産量は増加に転じていない。長崎県地域の生産減少の理由は、①生産者の高齢化、後継者難、②転職、③木炭の低価格、④不景気、となっている。このことは全国の木炭生産地の多くに該当するであろう。以上から全国木炭生産地には地域格差が存在するといえる。今後、東南アジア、中国から低価格木炭の輸入増加、オガクズ炭などの類似商品の拡大などが見込まれ、まだ木炭生産の復権は一般的には容易ではない。ただ、白炭については、昭和51年の9,471tから平成元年の7,780tまで、その全国生産量の減少は少くない⁹⁾。しかも15kg当たり8千円前後で価格は高い。したがって黒炭の生産地は、カシ、ナラ、クヌギなどを育成し、白炭の生産を志向するのも現状打開の1つの方策と考えられる。

引用文献

- (1) 日本木質成形燃料工業協同組合：木炭の新用途とその現状, 14, 島田市, 1991
- (2) 林野庁資料(都道府県から報告された原資料)
- (3) ———：木炭の新用途とその現況, 14